

大魯閣實業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 1432)

公司地址：臺中市東區復興路 4 段 186 號 8 樓
電 話：(04)3611-8888

大魯閣實業股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 72
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26
	(六) 重要會計科目之說明	27 ~ 54
	(七) 關係人交易	54 ~ 58
	(八) 質押之資產	59
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	59

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	59	
(十一)	重大之期後事項	59	
(十二)	其他	60 ~ 70	
(十三)	附註揭露事項	70 ~ 71	
	1. 重大交易事項相關資訊	70	
	2. 轉投資事業相關資訊	70	
	3. 大陸投資資訊	71	
(十四)	部門資訊	71 ~ 72	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001589 號

大魯閣實業股份有限公司 公鑒：

前言

大魯閣實業股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資暨附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額(含「採用權益法之投資」)分別為新台幣 418,909 仟元及新台幣 659,729 仟元，分別占合併資產總額之 11.27%及 11.83%；負債總額分別為新台幣 71,793 仟元及新台幣 47,993 仟元，分別占合併負債總額之 3.25%及 1.08%；其民國 115 年及

114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(5,501)仟元、新台幣(3,037)仟元、新台幣(9,951)仟元及新台幣(3,569)仟元，分別占合併綜合損益總額之 8.78%、3.35%、7.43%及 4.73%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大魯閣實業股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳啓東

會計師

王方瑜

陳啓東

王方瑜



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1130350413 號

金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 2 日

大魯閣實業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
			%		%		%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	596,562	16	\$	906,753	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及八						
	資產－流動			3,003	-		3,171	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－							
	流動			3,185	-		3,143	-
1170	應收帳款淨額	六(三)		50,792	1		53,158	1
1180	應收帳款－關係人淨額	七		7	-		-	-
1200	其他應收款			1,337	-		1,992	-
1210	其他應收款－關係人	七		22,391	1		16,619	1
130X	存貨	六(四)及八		588,432	16		570,465	13
1410	預付款項			55,714	2		45,069	1
1470	其他流動資產	六(五)及八		148,574	4		564,036	13
11XX	流動資產合計			<u>1,469,997</u>	<u>40</u>		<u>2,164,406</u>	<u>50</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動			17,533	-		33	1
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)及八						
	量之金融資產－非流動			211,849	6		219,978	5
1550	採用權益法之投資	六(七)		294,613	8		296,305	7
1600	不動產、廠房及設備	六(八)(十二)						
		及八		715,150	19		669,550	15
1755	使用權資產	六(九)		761,973	20		680,828	16
1760	投資性不動產淨額	六(十)		8,815	-		8,815	-
1780	無形資產	六(十一)		106,563	3		84,567	2
1900	其他非流動資產	六(十三)及八		130,112	4		233,391	4
15XX	非流動資產合計			<u>2,246,608</u>	<u>60</u>		<u>2,193,467</u>	<u>50</u>
1XXX	資產總計		\$	<u>3,716,605</u>	<u>100</u>	\$	<u>4,357,873</u>	<u>100</u>

(續次頁)

大魯閣實業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十四)及八	\$	518,457	14	\$	508,457	12
2130	合約負債－流動	六(二十二)		96,938	3		102,784	2
2150	應付票據			1,843	-		3,238	-
2170	應付帳款			24,708	1		244,379	6
2180	應付帳款－關係人	七		197	-		172	-
2200	其他應付款	六(十五)		317,420	8		215,148	5
2220	其他應付款項－關係人	七		215,591	6		214,390	5
2230	本期所得稅負債			-	-		48,170	1
2280	租賃負債－流動			81,533	2		78,125	2
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十六)		89,863	2		205,600	5
2399	其他流動負債－其他			17,143	-		9,609	-
21XX	流動負債合計			<u>1,363,693</u>	<u>36</u>		<u>1,630,072</u>	<u>38</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十六)		117,138	3		223,074	5
2580	租賃負債－非流動			721,435	20		635,453	15
2645	存入保證金			5,286	-		23,733	-
25XX	非流動負債合計			<u>843,859</u>	<u>23</u>		<u>882,260</u>	<u>20</u>
2XXX	負債總計			<u>2,207,552</u>	<u>59</u>		<u>2,512,332</u>	<u>58</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十八)						
3110	普通股股本			1,080,000	29		1,080,000	25
資本公積		六(十九)						
3200	資本公積			296,196	8		296,196	6
保留盈餘		六(二十)						
3310	法定盈餘公積			37,402	1		-	-
3320	特別盈餘公積			84,535	2		-	-
3350	保留盈餘(待彌補虧損)		(	83,671)(	2)		374,017	9
其他權益		六(二十一)						
3400	其他權益		(	87,609)(	2)	(	84,534)(	2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>1,326,853</u>	<u>36</u>		<u>1,665,679</u>	<u>38</u>
36XX	非控制權益			<u>182,200</u>	<u>5</u>		<u>179,862</u>	<u>4</u>
3XXX	權益總計			<u>1,509,053</u>	<u>41</u>		<u>1,845,541</u>	<u>42</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>3,716,605</u>	<u>100</u>	\$	<u>4,357,873</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：王盈之



會計主管：陳珮庭



大魯閣實業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 202,619	100	\$ 332,751	100	\$ 400,698	100	\$ 675,107	100
5000 營業成本	六(四)	(173,637)	(85)	(187,178)	(56)	(339,026)	(85)	(380,416)	(56)
5900 營業毛利	(二十七)	28,982	15	145,573	44	61,672	15	294,691	44
營業費用	六(二十七)								
6100 推銷費用	(二十八)及七	(18,873)	(9)	(85,913)	(26)	(35,254)	(9)	(168,830)	(25)
6200 管理費用	七	(83,912)	(42)	(72,979)	(22)	(152,969)	(38)	(126,965)	(19)
6000 營業費用合計		(102,785)	(51)	(158,892)	(48)	(188,223)	(47)	(295,795)	(44)
6900 營業損失		(73,803)	(36)	(13,319)	(4)	(126,551)	(32)	(1,104)	-
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	2,725	1	3,002	1	3,727	1	5,373	1
7010 其他收入	及七								
7020 其他利益及損失	六(二十四)	6,999	3	6,747	2	11,552	3	11,271	2
7050 財務成本	及七	(427)	-	(5,114)	(2)	(751)	-	(2,498)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(二十五)	(13,003)	(6)	(20,471)	(6)	(26,517)	(7)	(38,985)	(6)
7000 營業外收入及支出合計	六(二十六)	(95)	-	(208)	-	(1,692)	-	(634)	-
7900 稅前淨損	及七	(3,801)	(2)	(15,628)	(5)	(13,681)	(3)	(25,473)	(4)
7950 所得稅利益	六(二十七)	(77,604)	(38)	(28,947)	(9)	(140,232)	(35)	(26,577)	(4)
8200 本期淨損	六(二十九)	8,431	4	-	-	8,431	2	-	-
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三十)	\$ 7,930	4	\$ 548	-	(\$ 8,129)	(2)	\$ 13,659	2
8310 不重分類至損益之項目總額	(三十一)	7,930	4	548	-	(8,129)	(2)	13,659	2
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(三十一)	(1,444)	(1)	(62,327)	(18)	5,967	2	(62,567)	(9)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(1,444)	(1)	(62,327)	(18)	5,967	2	(62,567)	(9)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 6,486	3	(\$ 61,779)	(18)	(\$ 2,162)	-	(\$ 48,908)	(7)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 62,687)	(31)	(\$ 90,726)	(27)	(\$ 133,963)	(33)	(\$ 75,485)	(11)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 61,586)	(30)	(\$ 24,837)	(8)	(\$ 119,751)	(30)	(\$ 19,912)	(3)
8620 非控制權益		(7,587)	(4)	(4,110)	(1)	(12,050)	(3)	(6,665)	(1)
合計		(\$ 69,173)	(34)	(\$ 28,947)	(9)	(\$ 131,801)	(33)	(\$ 26,577)	(4)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 56,013)	(28)	(\$ 86,616)	(26)	(\$ 122,826)	(30)	(\$ 68,820)	(10)
8720 非控制權益		(6,674)	(3)	(4,110)	(1)	(11,137)	(3)	(6,665)	(1)
合計		(\$ 62,687)	(31)	(\$ 90,726)	(27)	(\$ 133,963)	(33)	(\$ 75,485)	(11)
基本每股虧損									
9750 基本每股虧損合計	六(三十)	\$ 0.57		\$ 0.23		\$ 1.11		\$ 0.18	
稀釋每股虧損									
9850 稀釋每股虧損合計	六(三十)	\$ 0.57		\$ 0.23		\$ 1.11		\$ 0.18	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：王盈之



會計主管：陳珮庭



大魯閣實業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國113年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	計	非控制權益	權益總額
	資本公積	資本公積－認列	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用				
	資本公積－認列	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用	資本公積－採用				
普通股本	發行溢價	權益變動數	受贈資產	淨值之變動數	法定盈餘公積	特別盈餘公積	保留盈餘	待彌補虧損	其他權益	總	計	非控制權益	權益總額
	\$ 1,080,000	\$ 278,773	\$ 8,359	\$ 2,275	\$ 103	\$ -	\$ -	(\$ 277,464)	(\$ 96,854)	\$ 995,192	\$ 89,701	\$ 1,084,893	
	-	-	-	-	-	-	-	(19,912)	-	(19,912)	(6,665)	(26,577)	
六(二十一)	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,908)	(48,908)	-	(48,908)	
	-	-	-	-	-	-	-	(19,912)	(48,908)	(68,820)	(6,665)	(75,485)	
六(三十一)	-	-	4,167	-	-	-	-	-	-	4,167	-	4,167	
六(三十一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,858	109,858	
	\$ 1,080,000	\$ 278,773	\$ 12,526	\$ 2,275	\$ 103	\$ -	\$ -	(\$ 297,376)	(\$ 145,762)	\$ 930,539	\$ 192,894	\$ 1,123,433	
	\$ 1,080,000	\$ 278,773	\$ 15,045	\$ 2,275	\$ 103	\$ -	\$ -	\$ 374,017	(\$ 84,534)	\$ 1,665,679	\$ 179,862	\$ 1,845,541	
	-	-	-	-	-	-	-	(119,751)	-	(119,751)	(12,050)	(131,801)	
六(二十一)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,075)	(3,075)	913	(2,162)	
	-	-	-	-	-	-	-	(119,751)	(3,075)	(122,826)	(11,137)	(133,963)	
六(二十)	-	-	-	-	-	37,402	-	(37,402)	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	84,535	(84,535)	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	(216,000)	-	(216,000)	(525)	(216,525)	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,000	14,000	
	\$ 1,080,000	\$ 278,773	\$ 15,045	\$ 2,275	\$ 103	\$ 37,402	\$ 84,535	(\$ 83,671)	(\$ 87,609)	\$ 1,326,853	\$ 182,200	\$ 1,509,053	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：王盈之



會計主管：陳珮庭



大魯閣實業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨損		(\$ 140,232)	(\$ 26,577)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十七)	112,614	223,955
各項攤提	六(二十七)	649	2,037
透過損益按公允價值衡量金融資產損失 (利益)	六(二)(二十五)	168 (	305)
利息費用	六(二十六)	26,517	38,985
利息收入	六(二十三)	(3,727)	(5,373)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之 份額	六(七)	1,692	634
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十五)	1,373	6,887
處分投資損失	六(二十五)	-	84
租約修改利益	六(二十五)	- (	1,924)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		2,366 (	5,183)
應收帳款-關係人		(7)	35
其他應收款		655	1,190
其他應收款-關係人		1,107	139
存貨		(17,967)	(7,067)
預付款項		(10,772)	(2,903)
其他流動資產		(10,909)	(9,028)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		(5,846)	(7,992)
應付票據		(1,395)	(495)
應付帳款		(219,671)	22,869
應付帳款-關係人		25 (	3)
其他應付款		(116,130)	(2,462)
其他應付款-關係人		(1,289)	1,691
其他流動負債-其他		7,534	704
營運產生之現金(流出)流入		(373,245)	229,898
收取之利息		3,727	5,373
支付之利息		(26,517)	(37,692)
支付之所得稅		(39,739)	-
營業活動之淨現金(流出)流入		(435,774)	197,579

(續次頁)

大魯閣實業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	六(二) (\$ 17,500)	\$ -
其他應收款-關係人增加	七 (6,879)	-
取得不動產、廠房及設備	六(三十二) (112,367)	(164,976)
處分不動產、廠房及設備價款	-	328
取得無形資產	六(十一) (22,300)	-
存出保證金增加	(3,877)	(13,237)
存出保證金減少	104,737	10,813
其他流動資產減少(增加)	426,371	(1,877)
其他非流動資產減少	12,174	661
投資活動之淨現金流入(流出)	380,359	(168,288)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	六(三十三) 40,000	20,000
償還短期借款	六(三十三) (30,000)	-
舉借長期借款	六(三十三) -	118,000
償還長期借款	六(三十三) (221,673)	(122,720)
租賃負債租金給付	六(三十三) (41,434)	(131,155)
其他應付款-關係人增加	六(三十三) 2,490	150
存入保證金增加	六(三十三) 100	20,086
存入保證金減少	六(三十三) (18,547)	(21,208)
非控制權益現金股利	(525)	-
子公司現金增資	14,000	-
籌資活動之淨現金流出	(255,589)	(116,847)
匯率影響數	813	(53,909)
本期現金及約當現金減少數	(310,191)	(141,465)
期初現金及約當現金餘額	906,753	656,873
期末現金及約當現金餘額	\$ 596,562	\$ 515,408

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：王盈之



會計主管：陳珮庭



大魯閣實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

大魯閣實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 62 年 7 月 18 日設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為百貨商場開發業務、休閒活動場館業務、其他休閒服務、育樂用品零售業務及國際貿易等。本公司股票經台灣證券交易所核准自民國 71 年 7 月 26 日起正式掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於

先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本公司	大魯閣建設股份有限公司 (大魯閣建設)	不動產及證券買賣 業務	100.00	100.00	100.00	
本公司	Gowin Development Ltd.	轉投資大陸之控股 公司	100.00	100.00	100.00	註4
本公司	Taroko Recreation Management Co., Ltd.(TRM)	轉投資大陸之控股 公司	100.00	100.00	100.00	註4
本公司	Taroko US Corporation (Taroko US)	轉投資美國之控股 公司	85.00	85.00	85.00	註1
本公司	大魯閣好好育樂股份有限公司 (大魯閣好好育樂)	休閒活動場館業	100.00	100.00	100.00	
本公司	魯鑫股份有限公司(魯鑫)	書籍及文具批發業	70.04	70.04	70.04	
本公司	星辰開發股份有限公司(星辰)	不動產及證券買賣 業務	54.29	54.29	54.29	註2 註4
本公司	株式會社TAROKO (Taroko JP)	休閒活動場館業	100.00	100.00	100.00	註2 註4
大魯閣 建設	八領觀光事業股份有限公司	一般旅館、餐飲業	60.00	60.00	60.00	註4
大魯閣 建設	智沐生活科技股份有限公司 (原名大魯閣人工智能股份有 限公司)	自動控制設備工程 業	30.00	30.00	100.00	註3 註4
Taroko US	Taroko US CA Corporation (Taroko US CA)	休閒活動場館業	100.00	100.00	100.00	註4

註1：合併子公司 Taroko US Corporation 於民國 114 年 3 月 11 日經董事會決議現金增資\$130,281，增資基準日為同年 3 月 20 日，本集團全數認購，致持股比例增加為 85.00%，因未依持股比例認購影響資本公積\$4,167。請詳附註六(三十一)之說明。

註2：於民國 114 年 1 月完成設立登記，相關股權交易請詳附註六(七)3。

註3：合併子公司大魯閣建設於民國 114 年 5 月 26 日出資\$3,000 成立大魯閣人工智能股份有限公司(大魯閣人工智能)；民國 114 年 11 月 17 日，經大魯閣人工智能董事會決議現金增資\$7,000，基準日為同

年 11 月 28 日，本集團未參與認購，持股比例由 100%降至 30%，因未依持股比例認購影響資本公積\$2,519，請詳附註六(三十一)之說明。惟雖持股比例未超過 50%，本集團之主要管理階層亦持股其 40% 股權，故本集團有權主導其董事會超過半數之投票權，因此將其視為子公司並列入本合併報表之編制個體。另大魯閣人工智能於民國 115 年 1 月 12 日經股東會同意更名為智沐生活科技股份有限公司，並於同年 1 月 28 日變更登記完成；民國 115 年 6 月 15 日，經董事會決議現金增資\$20,000，基準日為同年 6 月 30 日，本集團依比例認購，持股比例維持 30%。

註 4：因不符合重要子公司之定義，故依該公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日自編未經會計師核閱之財務報告編入合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售國外營運機構時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

合併公司從事委託營造廠商興建大樓或廠房出售業務，暨承攬營建工程業務，其營業週期通常長於一年，與營建工程有關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之基準；其餘科目劃分流動與非流動之標準如下：

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者(合約期間三個月內之定期存款)，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

(1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

1. 包括待建土地、在建房地及待售房地等，係以取得成本為入帳基礎，依全部完工法認列工程損益。待建土地於積極開發時轉列在建房地，並於積極開發或建造工作時起至完工期間，將有關之利息資本化。
2. 期末商品存貨依成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依移動平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法；淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動費用後之餘額。
3. 營建部門期末存貨依成本與淨變現價值孰低者衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法；淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動費用後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
6. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額（含商譽）作為單一資產，比較其可回收金額（使用價值或公允價值減處分成本孰高者）與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一資產負債表日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10年～50年
機器設備	2年～5年
運輸設備	1年～5年
辦公設備	1年～8年
其他設備	1年～8年
租賃改良物	1年～14年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；及
 - (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
 - (3) 發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十八) 投資性不動產

本集團之投資性不動產係為賺取長期租金收益而持有。投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 16.5~17 年。

(十九) 無形資產

1. 商標權(非確定耐用年限)

非確定耐用年限商標權按收購日公允價值認列，經評估該商標權將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

2. 單獨取得之電腦軟體以取得成本認列，因企業合併所取得之電腦軟體按收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

3. 因企業合併所取得之會員名單按收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 3.5 年攤銷。

4. 商譽係因企業合併採收購法而產生。

5. 其他無形資產主係為智慧財產權及特許加盟金，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(二十) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 商譽及非確定耐用年限無形資產，定期估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料及商品所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，

始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

（二十六）股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(二十七) 收入認列

1. 專櫃營業收入

收入於專櫃出售其貨品時確認，依國際財務報導準則公報第 15 號「客戶合約之收入」之規定，本集團之交易型態並未對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任，且並無於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險，符合代理人之定義，此類交易係認列交易淨額為收入。

2. 商品銷售

(1) 本集團主要經營購物商場及休閒育樂事業，銷貨收入於商品銷售予客戶時認列。

(2) 本集團對零售客戶經營客戶忠誠計畫，於交易時給與客戶獎勵積分，客戶於兌換獎勵積分時有權以折扣價格或免費兌換方式取得額外產品。獎勵積分提供客戶尚未發生原始交易則無法取得之重要權利，因此提供客戶之獎勵積分係一單獨履約義務。交易價格以相對單獨售價為基礎分攤予產品及獎勵積分。獎勵積分之單獨售價係以客戶取得之折扣及依據過去經驗積分兌換之可能性為基礎估計。產品之單獨售價係以零售價格為基礎估計。分攤至獎勵積分之交易價格認列為合約負債，直到客戶兌換積分時，或於積分逾期失效時轉列為收入。

3. 土地開發及轉售

(1) 本集團經營土地開發及銷售住宅，於不動產之控制移轉予客戶時認列收入。對於已簽約之銷售住宅合約，基於合約條款之限制，該不動產對本集團沒有其他用途，但直至不動產之法定所有權移轉客戶時，本集團始對合約款項具可執行權利，因此於法定所有權移轉予客戶之時點認列收入。

(2) 收入以合約議定之金額衡量，客戶於不動產之法定所有權移轉時支付合約價款。極少數狀況下，本集團與客戶協議遞延付款時點，但遞延還款期間均不超過 12 個月，判斷合約不存在重大財務組成部分，因此不予調整對價金額。

(3) 本集團銷售預售屋之合約中含有預收客戶貨款之條款，且預收時點與商品控制移轉之時間間隔長於一年。依據 IFRS 15 之規定，本集團如判斷個別預售屋合約中存在重大財務組成部分，應調整承諾對價之金額並認列利息費用。另 IFRS 15 說明企業應僅於合約層級考量財務組成部分之重大性，而不於組合層級考量財務融資是否重大。

4. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，除土地開發及轉售外，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設可能具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計值及假設

1. 商譽及非確定耐用年限無形資產減損評估

商譽及非確定耐用年限無形資產減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。

2. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 8,568	\$ 18,313	\$ 16,256
支票存款及活期存款	487,994	888,440	499,152
定期存款	100,000	-	-
	<u>\$ 596,562</u>	<u>\$ 906,753</u>	<u>\$ 515,408</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因長短期借款、信託專戶、房屋租賃及履約保證金而致用途受限之現金及約當現金，業已轉列其他流動資產及其他非流動資產，請詳附註六(五)(十三)及附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動項目</u>			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 2,414	\$ 2,414	\$ 2,414
評價調整	589	757	243
	<u>\$ 3,003</u>	<u>\$ 3,171</u>	<u>\$ 2,657</u>
<u>非流動項目</u>			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
電影投資協議	\$ 2,583	\$ 2,583	\$ 2,583
開發興建案投資協議	17,500	-	-
評價調整	(2,550)	(2,550)	(2,550)
	<u>\$ 17,533</u>	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 33</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為\$126、(\$10)、(\$168)及\$305。
2. 本集團於民國 107 年 4 月與華聯國際影音股份有限公司簽訂 26 部台灣電影地區發行權投資協議，投資金額為\$12,450，投資期間為七年，本集團可對投資標的在投資期間發行之版權收益，依原始投資比例分潤先回收原始投資金額，若有剩餘分潤則分類於損益。
3. 本集團將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供做為質押擔保之情形，請詳附註八。

4. 本公司為參加中山都更案之管理及盈餘分配，擬分二階段認購承閱建設開發股份有限公司(承閱公司)之特別股，透過特別股股利分配之方式取得承閱公司於中山都更案獲配不動產銷售盈餘之 26.5%，並同意不分配承閱公司中山都更案以外之盈餘；第一階段於民國 115 年 5 月 6 日認購計 1,250,000 股，每股 28 元，共計\$17,500。

(三) 應收票據及帳款-非關係人

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款	\$ 52,044	\$ 54,410	\$ 54,007
減：備抵損失	(1,252)	(1,252)	(1,252)
	<u>\$ 50,792</u>	<u>\$ 53,158</u>	<u>\$ 52,755</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
30天內	\$ 44,890	\$ 37,177	\$ 51,540
31-90天	4,391	15,195	772
91-180天	799	39	62
181天以上	1,964	1,999	1,633
	<u>\$ 52,044</u>	<u>\$ 54,410</u>	<u>\$ 54,007</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為\$48,824。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$50,792、\$53,158 及\$52,755。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

	115年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>複合式事業及休閒育樂部門</u>			
商品	\$ 67,368	(\$ 9,220)	\$ 58,148
原物料	75	-	75
<u>營建部門</u>			
營建用地			
新洲美段89地號	240,281	-	240,281
中山段一小段540,541地號	233,889	-	233,889
預付土地款			
中山段一小段540,541地號	56,039	-	56,039
	<u>\$ 597,652</u>	<u>(\$ 9,220)</u>	<u>\$ 588,432</u>
	114年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>商場開發及休閒育樂部門</u>			
商品	\$ 57,764	(\$ 13,921)	\$ 43,843
原物料	107	-	107
<u>營建部門</u>			
營建用地			
新洲美段89地號	240,281	-	240,281
中山段一小段540,541地號	233,889	-	233,889
預付土地款			
中山段一小段540,541地號	52,345	-	52,345
	<u>\$ 584,386</u>	<u>(\$ 13,921)</u>	<u>\$ 570,465</u>
	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>商場開發及休閒娛樂部門</u>			
商品	\$ 59,471	(\$ 575)	\$ 58,896
原物料	108	-	108
<u>營建部門</u>			
營建用地			
新洲美段89地號	240,281	-	240,281
中山段一小段540,541地號	233,889	-	233,889
預付土地款			
中山段一小段540,541地號	48,505	-	48,505
	<u>\$ 582,254</u>	<u>(\$ 575)</u>	<u>\$ 581,679</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 17,924	\$ 22,209
回升利益	(1,074)	-
	<u>\$ 16,850</u>	<u>\$ 22,209</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 32,316	\$ 49,613
回升利益	(4,701)	-
	<u>\$ 27,615</u>	<u>\$ 49,613</u>

2. 本集團因存貨實際出售導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

3. 本集團民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日存貨利息資本化金額分別為\$1,602、\$1,892、\$3,171 及\$3,331，資本化利率分別為 3%、2.80%、3%及 2.80%。

4. 存貨質押情形請詳附註八說明。

(五) 其他流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
受限制銀行存款	\$ 127,520	\$ 553,891	\$ 51,968
存出保證金	7,000	-	3,000
其他	14,054	10,145	14,692
	<u>\$ 148,574</u>	<u>\$ 564,036</u>	<u>\$ 69,660</u>

受限制銀行存款及存出保證金質押情形請詳附註八說明。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動項目</u>			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 166,335	\$ 166,335	\$ 166,335
非上市、上櫃、興櫃股票	87,119	87,119	87,119
	253,454	253,454	253,454
評價調整	(41,605)	(33,476)	(63,441)
	<u>\$ 211,849</u>	<u>\$ 219,978</u>	<u>\$ 190,013</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資及為穩定收取股利之上市櫃及非上市櫃公司股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
於本期期末仍持有者		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 7,930	\$ 548
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
於本期期末仍持有者		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 8,129)	\$ 13,659

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$211,849、\$219,978 及\$190,013。

4. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(七) 採用權益法之投資

	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
	持股 比例	帳面 金額	持股 比例	帳面金額	持股 比例	帳面金額
和宸國際開發(股)公司	34.54%	\$258,828	34.54%	\$258,370	34.54%	\$259,078
柏潤建設(股)公司	25.00%	19,169	25.00%	20,402	25.00%	21,635
亞宸國際開發(股)公司	19.00%	9,735	19.00%	9,692	19.00%	9,722
食釀餐飲事業(股)公司	49.00%	3,841	49.00%	4,796	49.00%	5,151
基榮興業(股)公司	32.55%	3,040	32.55%	3,045	32.55%	3,054
上海基創體育管理有限公司	30.00%	-	30.00%	-	30.00%	-
		<u>\$294,613</u>		<u>\$296,305</u>		<u>\$298,640</u>

1. 本集團無個別重大之關聯企業。

2. 本集團上開投資標的均未有公開報價。民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為\$95、\$208、(\$1,692)及(\$634)，其他綜合損益之份額皆為\$0，上述採權益法之投資係依其自編未經會計師核閱之財務報告。
3. 本公司於民國 113 年 11 月 8 日經董事會決議通過與三陞股份有限公司、華聯國際多媒體股份有限公司及三功租賃股份有限公司共同以和宸國際開發之股份作價成立新公司-星辰開發股份有限公司，本公司於民國 114 年 1 月 15 日以持有之和宸股份 14,250,000 股，每股新台幣 9.82 元進行股份轉換，取得星辰 13,993,550 股，轉換後持股比例為 54.29%，上述股份轉換交易執行後，星辰開發股份有限公司持有和宸國際開發之持股比例總計為 34.54%。

(八) 不動產、廠房及設備

115年									
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租 賃 改良物	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 75,266	\$ 147,118	\$ 109,804	\$ 17,404	\$ 156,240	\$ 3,042	\$ 574,400	\$ 13,780	\$ 1,097,054
累計折舊及減損	—	(6,899)	(21,473)	(6,862)	(99,849)	(2,436)	(289,985)	—	(427,504)
	<u>\$ 75,266</u>	<u>\$ 140,219</u>	<u>\$ 88,331</u>	<u>\$ 10,542</u>	<u>\$ 56,391</u>	<u>\$ 606</u>	<u>\$ 284,415</u>	<u>\$ 13,780</u>	<u>\$ 669,550</u>
1月1日	\$ 75,266	\$ 140,219	\$ 88,331	\$ 10,542	\$ 56,391	\$ 606	\$ 284,415	\$ 13,780	\$ 669,550
增添	—	7,055	53,189	—	4,473	—	7,597	51,121	123,435
處分	—	—	—	—	(168)	—	(1,205)	—	(1,373)
重分類	—	(592)	592	—	3,773	—	(14,536)	(7,371)	(18,134)
折舊費用	—	(4,783)	(10,618)	(1,763)	(13,565)	(14)	(32,294)	—	(63,037)
匯兌差異	840	1,420	1,142	63	19	—	1,151	74	4,709
6月30日	<u>\$ 76,106</u>	<u>\$ 143,319</u>	<u>\$ 132,636</u>	<u>\$ 8,842</u>	<u>\$ 50,923</u>	<u>\$ 592</u>	<u>\$ 245,128</u>	<u>\$ 57,604</u>	<u>\$ 715,150</u>
6月30日									
成本	\$ 76,106	\$ 155,045	\$ 164,940	\$ 17,518	\$ 160,954	\$ 3,042	\$ 534,968	\$ 57,604	\$ 1,170,177
累計折舊及減損	—	(11,726)	(32,304)	(8,676)	(110,031)	(2,450)	(289,840)	—	(455,027)
	<u>\$ 76,106</u>	<u>\$ 143,319</u>	<u>\$ 132,636</u>	<u>\$ 8,842</u>	<u>\$ 50,923</u>	<u>\$ 592</u>	<u>\$ 245,128</u>	<u>\$ 57,604</u>	<u>\$ 715,150</u>

註：1. 本集團不動產、廠房及設備無借款成本資本化之情形。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本集團民國 114 年 11 月 20 日經董事會決議處分台中新時代購物中心及新竹浦雅廣場之營業資產，處分金額為 \$1,000,000，並認列處分不動產、廠房及設備利益 \$852,558，讓與基準日為民國 114 年 12 月 31 日。

114年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	未完工程及待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 77,976	\$ 89,961	\$ 25,435	\$ 15,530	\$ 221,158	\$ 11,870	\$ 1,025,892	\$ 50,081	\$ 1,517,903
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(3,692)</u>	<u>(23,344)</u>	<u>(4,258)</u>	<u>(131,824)</u>	<u>(10,809)</u>	<u>(522,278)</u>	<u>-</u>	<u>(696,205)</u>
	<u>\$ 77,976</u>	<u>\$ 86,269</u>	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 11,272</u>	<u>\$ 89,334</u>	<u>\$ 1,061</u>	<u>\$ 503,614</u>	<u>\$ 50,081</u>	<u>\$ 821,698</u>
1月1日	\$ 77,976	\$ 86,269	\$ 2,091	\$ 11,272	\$ 89,334	\$ 1,061	\$ 503,614	\$ 50,081	\$ 821,698
增添	-	-	70,017	-	4,206	-	21,043	66,286	161,552
處分	-	-	(86)	-	(424)	(8)	(6,697)	-	(7,215)
重分類	-	-	(2,958)	-	4,196	-	64,842	(62,909)	3,171
折舊費用	-	(1,002)	(2,700)	(2,012)	(17,545)	(117)	(58,608)	-	(81,984)
匯兌差異	<u>(6,970)</u>	<u>(5,576)</u>	<u>31</u>	<u>(857)</u>	<u>126</u>	<u>-</u>	<u>115</u>	<u>(3,226)</u>	<u>(16,357)</u>
6月30日	<u>\$ 71,006</u>	<u>\$ 79,691</u>	<u>\$ 66,395</u>	<u>\$ 8,403</u>	<u>\$ 79,893</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 524,309</u>	<u>\$ 50,232</u>	<u>\$ 880,865</u>
6月30日									
成本	\$ 71,006	\$ 84,385	\$ 81,709	\$ 14,381	\$ 222,483	\$ 11,855	\$ 1,077,494	\$ 50,232	\$ 1,613,545
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(4,694)</u>	<u>(15,314)</u>	<u>(5,978)</u>	<u>(142,590)</u>	<u>(10,919)</u>	<u>(553,185)</u>	<u>-</u>	<u>(732,680)</u>
	<u>\$ 71,006</u>	<u>\$ 79,691</u>	<u>\$ 66,395</u>	<u>\$ 8,403</u>	<u>\$ 79,893</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 524,309</u>	<u>\$ 50,232</u>	<u>\$ 880,865</u>

註：1. 本集團不動產、廠房及設備無借款成本資本化之情形。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本集團不動產、廠房及設備減損情形，請詳附註六(十二)之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋、機器設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 52,295	\$ 55,275	\$ 59,035
房屋	699,496	613,437	2,080,876
機器設備	276	441	1,700
運輸設備(公務車)	9,906	11,675	12,082
	<u>\$ 761,973</u>	<u>\$ 680,828</u>	<u>\$ 2,153,693</u>

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 1,879	\$ 1,880
房屋	22,290	57,341
機器設備	82	443
運輸設備(公務車)	1,300	1,287
	<u>\$ 25,551</u>	<u>\$ 60,951</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 3,757	\$ 3,760
房屋	43,056	113,315
機器設備	165	935
運輸設備(公務車)	2,599	2,481
	<u>\$ 49,577</u>	<u>\$ 120,491</u>

3. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$126,459、\$83,475、\$127,896 及\$196,432。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	(\$ 7,327)	(\$ 12,434)
屬短期租賃合約之費用	(2,080)	(988)
屬低價值資產租賃之費用	(657)	(916)
變動租賃給付之費用	(18,645)	(9,206)
來自轉租使用權資產之收益	3,627	3,881
租約修改利益	-	1,924
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	(\$ 13,721)	(\$ 23,621)
屬短期租賃合約之費用	(3,427)	(1,813)
屬低價值資產租賃之費用	(1,379)	(2,561)
變動租賃給付之費用	(37,608)	(18,328)
來自轉租使用權資產之收益	7,222	7,635
租約修改利益	-	1,924

5. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$97,569 及\$177,478。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

(1)本集團租賃合約中採變動租賃給付條款之標的有與休閒育樂部門營業收入產生連結者。對於該類型之租賃標的，約5%~20%是以變動計價之付款條件為基礎，且主要係與營業收入有關。變動付款條款的使用有多種原因，主要係為商業慣例。變動租賃之給付於發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

(2)當本集團內休閒育樂部門產生的營業收入增加 1%，則變動租賃給付之租賃合約將使總租賃給付金額增加約\$376。

(十)投資性不動產

	115年
	土地
1月1日(即6月30日)	\$ 8,815

	114年		
	土地	使用權資產	合計
1月1日	\$ 8,815	\$ 461,436	\$ 470,251
重分類	-	(32,950)	(\$ 32,950)
折舊費用	-	(21,480)	(21,480)
6月30日	<u>\$ 8,815</u>	<u>\$ 407,006</u>	<u>\$ 415,821</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,773</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,653)</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,754</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 21,480)</u>

2. 本集團民國 114 年 11 月 20 日經董事會決議處分台中新時代購物中心及新竹涵雅廣場之營業資產，並轉讓上述兩處之租賃合約，基準日為 114 年 12 月 31 日，請詳附註六(八)之說明。
3. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$28,875、\$28,875 及\$713,452，係參酌各投資性不動產所在區域具比較性之相似標的近期成交價格，考量位置、規模及用途等個別因素調整，該評價係採用比較法，屬第三等級公允價值。

(十一) 無形資產

115年						
	商標	電腦軟體	商譽	特許權	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 62,099	\$ 5,985	\$ 54,459	\$ -	\$ 8,088	\$ 130,631
累計攤銷及減損	(2,790)	(4,613)	(30,777)	-	(7,884)	(46,064)
	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 1,372</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 84,567</u>
1月1日	\$ 59,309	\$ 1,372	\$ 23,682	\$ -	\$ 204	\$ 84,567
取得	-	295	-	22,005	-	22,300
攤銷費用	-	(328)	-	(184)	(10)	(522)
淨兌換差額	-	-	-	215	3	218
6月30日	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 1,339</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ 22,036</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 106,563</u>
6月30日						
成本	\$ 62,099	\$ 6,280	\$ 54,459	\$ 22,221	\$ 8,090	\$ 153,149
累計攤銷及減損	(2,790)	(4,941)	(30,777)	(185)	(7,893)	(46,586)
	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 1,339</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ 22,036</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 106,563</u>
114年						
	商標	電腦軟體	商譽	會員名單	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 62,099	\$ 5,693	\$ 54,459	\$ 10,120	\$ 11,574	\$ 143,945
累計攤銷及減損	(2,790)	(4,329)	(30,777)	(10,120)	(8,077)	(56,093)
	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 1,364</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,497</u>	<u>\$ 87,852</u>
1月1日	\$ 59,309	\$ 1,364	\$ 23,682	\$ -	\$ 3,497	\$ 87,852
攤銷費用	-	(216)	-	-	(717)	(933)
淨兌換差額	-	-	-	-	(23)	(23)
6月30日	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,757</u>	<u>\$ 86,896</u>
6月30日						
成本	\$ 62,099	\$ 5,545	\$ 54,459	\$ 10,120	\$ 8,074	\$ 140,297
累計攤銷及減損	(2,790)	(4,397)	(30,777)	(10,120)	(5,317)	(53,401)
	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,757</u>	<u>\$ 86,896</u>

本公司之商譽每年定期進行減損測試，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之休閒育樂部門未來五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。

(十二) 非金融資產減損 (民國 115 及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無此情事。)

1. 本集團民國 114 年度所認列之減損損失計\$30,956，明細如下：

	114年度
	認列於當期損益
減損損失－租賃改良物	\$ 23,869
減損損失－辦公設備	5,240
減損損失－其他無形資產	1,847
減損損失	<u>\$ 30,956</u>

2. 本集團於民國 114 年度因營運表現持續不如預期，減損評估報告顯示該現金產生單位之使用價值小於帳面價值，導致租賃改良物、辦公設備及其他無形資產發生減損，本公司已將其帳面金額依可回收金額調整，並認列減損損失\$30,956。可回收金額係該現金產生單位之使用價值。
3. 本集團民國 114 年度用於計算使用價值之主要假設如下：成長率 2.00%、折現率 7.31%。

管理階層依據根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率及營業利益率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十三) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
存出保證金	\$ 59,341	\$ 159,915	\$ 172,471
受限制銀行存款	64,596	58,596	58,498
預付設備款	5,989	14,655	26,327
其他資產	186	225	307
	<u>\$ 130,112</u>	<u>\$ 233,391</u>	<u>\$ 257,603</u>

存出保證金及受限制銀行存款質押情形請詳附註八說明。

(十四) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 468,457	1.8%~3.61%	請詳附註八
信用借款	50,000	2.21%~3.06%	信保基金保證
	<u>\$ 518,457</u>		

借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 438,457	1.8%~3.24%	請詳附註八 信保基金保證 及關係人擔保
信用借款	70,000	2.12%~3.75%	
	<u>\$ 508,457</u>		
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 438,457	1.80%~3.24%	請詳附註八 信保基金保證 及關係人擔保
信用借款	70,000	2.12%~3.75%	
	<u>\$ 508,457</u>		

因短期借款於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列於損益之利息費用為分別為\$3,688、\$3,984、\$7,577 及\$7,625。

(十五) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 216,000	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	35,611	57,158	34,311
應付水電費	2,331	11,552	17,842
應付工程設備款	12,986	10,584	9,507
應付修繕費	2,318	9,006	7,099
應付清潔費	1,032	7,034	6,594
應付勞健保費	5,284	6,444	6,414
應付營業稅	2,401	51,817	-
其他	39,457	61,553	33,908
	<u>\$ 317,420</u>	<u>\$ 215,148</u>	<u>\$ 115,675</u>

(十六) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
擔保借款	110.09~117.09， 110年10月起分期攤還	2.25%~5.19%	請詳附註八	\$ 28,014
擔保借款	111.03~116.03， 112年4月起分期攤還	2.42%~3.298%	請詳附註八	2,964
擔保借款	111.05~116.05， 111年6月起分期攤還	2.25%~2.88%	請詳附註八	5,815
擔保借款	111.06~116.06， 112年7月起分期攤還	3.33%~3.825%	信保基金保證 及附註八說明	16,180

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
擔保借款	111.12~131.12， 112年1月起分期攤還	2.26%~2.64%	請詳附註八 信保基金保證	\$ 5,806
擔保借款	112.01~116.06， 112年7月起分期攤還	3.7%~3.825%	及附註八說明	1,452
擔保借款	112.08~115.08， 112年9月起分期攤還	3.07%~3.19%	請詳附註八	1,161
信用借款	112.10~117.10， 113年11月起分期攤還	2.22%	信保基金保證	8,744
擔保借款	112.12~117.12， 113年1月起分期攤還	2.10%~2.22%	信保基金保證 及附註八說明	23,696
擔保借款	113.05~116.04， 113年5月起分期攤還	2.704%	請詳附註八	7,136
擔保借款	113.12~116.12， 114年1月份起分期攤還	2.79%~2.89%	請詳附註八	26,492
信用借款	114.01~119.01， 114年2月份起分期攤還	2.22%	信保基金保證	21,500
信用借款	114.03~121.03， 116年4月份起分期攤還	3.75%	關係人擔保	30,000
擔保借款	114.04~121.04， 114年7月份起分期攤還	3.19%~3.44%	請詳附註八	28,041
				207,001
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(89,863)
				<u>\$ 117,138</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
擔保借款	110.02~115.02， 111年3月起分期攤還	2.00%~2.94%	信保基金保證 及附註八說明	\$ 3,345
擔保借款	110.09~117.09， 110年10月起分期攤還	2.25%~5.19%	請詳附註八	33,908
擔保借款	111.03~116.03， 112年4月起分期攤還	2.42%~3.298%	請詳附註八	4,899
擔保借款	111.05~116.05， 111年6月起分期攤還	2.25%~2.88%	請詳附註八	8,924
擔保借款	111.06~116.06， 112年7月起分期攤還	3.2%~3.7%	信保基金保證 及附註八說明	24,270
擔保借款	111.12~131.12， 112年1月起分期攤還	2.26%~2.64%	請詳附註八	5,945
擔保借款	112.01~116.06， 112年7月起分期攤還	3.70%	信保基金保證 及附註八說明	2,178
擔保借款	112.02~115.02， 112年3月起分期攤還	2.75%	請詳附註八	2,310
擔保借款	112.03~115.03， 112年4月起分期攤還	2.74%	請詳附註八	4,147

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
擔保借款	112.08~115.08， 112年9月起分期攤還	3.07%~3.19%	請詳附註八	\$ 4,610
信用借款	112.10~117.10， 113年11月起分期攤還	2.22%	信保基金保證	10,618
擔保借款	112.12~117.12， 113年1月起分期攤還	2.10%~2.22%	信保基金保證 及附註八說明	28,280
擔保借款	113.03~116.03， 113年4月起分期攤還	2.81%	請詳附註八	17,077
擔保借款	113.04~116.04，(註) 113年5月起分期攤還	2.96%	請詳附註八	25,768
擔保借款	113.05~116.04， 113年5月起分期攤還	2.67%	請詳附註八	11,765
擔保借款	113.06~116.06，(註) 113年7月份起分期攤還	2.79%	請詳附註八	27,816
擔保借款	113.07~116.01， 113年8月份起分期攤還	3.42%	請詳附註八	17,752
擔保借款	113.12~116.12， 114年1月份起分期攤還	2.79%	請詳附註八	35,664
信用借款	114.01~119.01， 114年2月份起分期攤還	2.22%	信保基金保證	24,500
信用借款	114.03~121.03， 116年4月份起分期攤還	3.75%	關係人擔保	30,000
擔保借款	114.03~117.03， 114年4月份起分期攤還	3.47%	請詳附註八	16,562
擔保借款	114.04~121.04， 114年7月份起分期攤還	3.44%	請詳附註八	30,193
擔保借款	114.11~117.11，(註) 114年12月份起分期攤還	2.86%	請詳附註八	58,143
				428,674
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(205,600)
				<u>\$ 223,074</u>

註：此筆長期借款於到期前已全數償還。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
擔保借款	110.02~115.02， 111年3月起分期攤還	2.00%~2.94%	信保基金保證 及附註八說明	\$ 12,409
擔保借款	110.09~117.09， 110年10月起分期攤還	2.25%~5.19%	請詳附註八	39,688
擔保借款	111.03~116.03， 112年4月起分期攤還	2.42%~3.30%	請詳附註八	6,803
擔保借款	111.05~116.05， 111年6月起分期攤還	2.25%~2.88%	請詳附註八	11,987
擔保借款	111.06~116.06， 112年7月起分期攤還	3.33%~3.825%	信保基金保證 及附註八說明	32,360

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
擔保借款	111.10~114.10， 111年11月起分期攤還	1.60%~1.74%	請詳附註八	\$ 3,189
擔保借款	111.12~114.12， 112年1月起分期攤還	2.92%~3.06%	請詳附註八	6,058
擔保借款	111.12~131.12， 112年1月起分期攤還	2.26%~2.64%	請詳附註八	6,082
擔保借款	112.01~116.06， 112年7月起分期攤還	3.70%	信保基金保證 及附註八說明	2,903
擔保借款	112.02~115.02， 112年3月起分期攤還	2.75%	請詳附註八	9,176
擔保借款	112.03~115.03， 112年4月起分期攤還	2.74%	請詳附註八	12,357
擔保借款	112.08~115.08， 112年9月起分期攤還	3.07%~3.19%	請詳附註八	8,003
擔保借款	112.09~114.08， 112年10月起分期攤還	1.53%	請詳附註八	2,136
信用借款	112.10~117.10， 113年11月起分期攤還	2.10%~2.48%	信保基金保證 及附註八說明	12,492
擔保借款	112.12~117.12， 113年1月起分期攤還	2.10%~2.22%	信保基金保證 及附註八說明	28,280
擔保借款	113.03~116.03， 113年4月起分期攤還	2.81%	請詳附註八	23,742
擔保借款	113.04~116.04，(註) 113年5月起分期攤還	2.96%	請詳附註八	35,171
擔保借款	113.05~116.04， 113年5月起分期攤還	2.67%	請詳附註八	16,542
擔保借款	113.06~116.06，(註) 113年7月份起分期攤還	2.79%	請詳附註八	37,448
擔保借款	113.07~116.01， 113年8月份起分期攤還	3.42%	請詳附註八	25,728
擔保借款	113.12~116.12， 114年1月份起分期攤還	2.79%	請詳附註八	46,478
信用借款	114.01~119.01， 114年2月份起分期攤還	2.22%	信保基金保證	27,500
信用借款	114.03~121.03， 116年4月份起分期攤還	3.75%	關係人擔保	30,000
擔保借款	114.03~117.03， 114年4月份起分期攤還	3.47%	請詳附註八	22,187

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
擔保借款	114.04~121.04， 114年7月份起分期攤還	3.44%	請詳附註八	\$ 32,303
				491,022
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(218,544)
				\$ 272,478

註：此筆長期借款於到期前已全數償還。

(十七) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,981、\$3,583、\$6,029 及 \$7,228。

(十八) 股本

1. 截至民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 3,000,000，實收資本額為 \$1,080,000，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數相同。
3. 本公司於民國 113 年 5 月 31 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，現金增資用途為因應本公司未來長期策略發展、營運成長所需，私募股數以不超過 20,000 仟股為原則。嗣於民國 113 年 6 月 13 日經董事會決議以民國 113 年 6 月 28 日為私募增資基準日，預計每股認購價格為 14.5 元，此增資案已募得 18,000 仟股，股款 \$261,000；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。上述私募股份 18,000 仟股已完成變更登記申請。
本公司於民國 113 年 7 月 15 日經董事會決議，變更上述私募普通股之資金用途為轉投資子公司以因應本公司及子公司長期發展所需。
本公司於民國 114 年 3 月 11 日經董事會決議，對上述未完成之私募股份 2,000 仟股，不擬繼續辦理。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款及彌補以往年度虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積並得視業務需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
2. 本公司股利分派係配合當年度之盈餘狀況，以股利穩定為原則，依據公司未來之資本預算規劃來衡量未來當年度之資金需求，然後先以保留盈餘融通所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 5 月 26 日及民國 113 年 5 月 31 日經股東常會決議通過，民國 113 年及 112 年度皆為待彌補虧損，無盈餘可供分派。
6. 本公司於民國 115 年 5 月 28 日經股東常會決議通過民國 114 年度之盈餘分派每股普通股現金股利新台幣 2 元，股利總計\$216,000。

(二十一) 其他權益項目

	115年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 36,146)	(\$ 48,388)	(\$ 84,534)
評價調整	(8,129)	-	(8,129)
外幣換算差異數：			
— 集團	-	5,054	5,054
6月30日	(\$ 44,275)	(\$ 43,334)	(\$ 87,609)

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 79,770)	(\$ 17,084)	(\$ 96,854)
評價調整	13,659	-	13,659
外幣換算差異數：			
— 集團	-	(62,567)	(62,567)
6月30日	(\$ 66,111)	(\$ 79,651)	(\$ 145,762)

(二十二) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	台灣		美國	日本	
	複合式事業 部 門		休閒育樂 部 門		合計
115年4月1日至6月30日					
部門收入	\$ 13,142	\$ 172,264	\$ 17,089	\$ 126	\$ 202,621
內部部門交易之收入	(2)	-	-	-	(2)
外部客戶合約收入	<u>\$ 13,140</u>	<u>\$ 172,264</u>	<u>\$ 17,089</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 202,619</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 13,140</u>	<u>\$ 172,264</u>	<u>\$ 17,089</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 202,619</u>
	台灣		美國	日本	
	複合式事業 部 門	商場開發 部 門	休閒育樂 部 門		合計
114年4月1日至6月30日					
部門收入	\$ 13,692	\$ 123,619	\$ 188,712	\$ 10,711	\$ 336,734
內部部門交易之收入	-	(3,966)	(17)	-	(3,983)
外部客戶合約收入	<u>\$ 13,692</u>	<u>\$ 119,653</u>	<u>\$ 188,695</u>	<u>\$ 10,711</u>	<u>\$ 332,751</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 13,692</u>	<u>\$ 119,653</u>	<u>\$ 188,695</u>	<u>\$ 10,711</u>	<u>\$ 332,751</u>
	台灣		美國	日本	
	複合式事業 部 門		休閒育樂 部 門		合計
115年1月1日至6月30日					
部門收入	\$ 30,238	\$ 337,753	\$ 32,590	\$ 126	\$ 400,707
內部部門交易之收入	(9)	-	-	-	(9)
外部客戶合約收入	<u>\$ 30,229</u>	<u>\$ 337,753</u>	<u>\$ 32,590</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 400,698</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 30,229</u>	<u>\$ 337,753</u>	<u>\$ 32,590</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 400,698</u>
	台灣		美國	日本	
	複合式事業 部 門	商場開發 部 門	休閒育樂 部 門		合計
114年1月1日至6月30日					
部門收入	\$ 28,637	\$ 263,757	\$ 382,533	\$ 11,595	\$ 686,522
內部部門交易之收入	(376)	(10,626)	(413)	-	(11,415)
外部客戶合約收入	<u>\$ 28,261</u>	<u>\$ 253,131</u>	<u>\$ 382,120</u>	<u>\$ 11,595</u>	<u>\$ 675,107</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ 28,261</u>	<u>\$ 253,131</u>	<u>\$ 382,120</u>	<u>\$ 11,595</u>	<u>\$ 675,107</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
會員卡及票券	\$ 95,458	\$ 97,118	\$ 86,888	\$ 96,426
廣告合約	43	132	358	226
客戶忠誠計畫	-	3,665	5,333	3,921
勞務收入	1,437	1,869	2,852	2,850
	<u>\$ 96,938</u>	<u>\$ 102,784</u>	<u>\$ 95,431</u>	<u>\$ 103,423</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
會員卡及票券	\$ 2,658	\$ 4,669
廣告合約	-	-
客戶忠誠計畫	3,665	177
勞務收入	-	-
	<u>\$ 6,323</u>	<u>\$ 4,846</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
會員卡及票券	\$ 17,669	\$ 18,727
廣告合約	132	226
客戶忠誠計畫	3,665	320
勞務收入	1,869	2,532
	<u>\$ 23,335</u>	<u>\$ 21,805</u>

(二十三) 利息收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 2,462	\$ 2,615
其他利息收入	263	387
	<u>\$ 2,725</u>	<u>\$ 3,002</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 3,210	\$ 4,589
其他利息收入	517	784
	<u>\$ 3,727</u>	<u>\$ 5,373</u>

(二十四) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 3,632	\$ 3,896
管理服務收入	620	459
政府補助款	64	-
其他	2,683	2,392
	<u>\$ 6,999</u>	<u>\$ 6,747</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 7,230	\$ 7,705
管理服務收入	782	630
政府補助款	142	-
其他	3,398	2,936
	<u>\$ 11,552</u>	<u>\$ 11,271</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	\$ 126	(\$ 10)
處分不動產、廠房及設備 損失	(790)	(6,890)
淨外幣兌換利益(損失)	369	(35)
其他損失淨額	(132)	(103)
租約修改利益	-	1,924
	<u>(\$ 427)</u>	<u>(\$ 5,114)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	(\$ 168)	\$ 305
處分不動產、廠房及設備 損失	(1,373)	(6,887)
淨外幣兌換利益	922	2,356
處分投資損失	-	(84)
其他損失淨額	(132)	(112)
租約修改利益	-	1,924
	<u>(\$ 751)</u>	<u>(\$ 2,498)</u>

(二十六) 財務成本

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行借款利息	\$ 6,201	\$ 7,221
租賃負債利息	7,327	12,434
其他財務費用	1,077	2,708
	<u>14,605</u>	<u>22,363</u>
減：符合要件之資產資本化金額	(1,602)	(1,892)
	<u>\$ 13,003</u>	<u>\$ 20,471</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行借款利息	\$ 12,613	\$ 13,265
租賃負債利息	13,721	23,621
其他財務費用	3,354	5,430
	<u>29,688</u>	<u>42,316</u>
減：符合要件之資產資本化金額	(3,171)	(3,331)
	<u>\$ 26,517</u>	<u>\$ 38,985</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
商品銷貨成本	\$ 17,924	\$ 22,209
耗用之原料及物料	1,217	2,063
折舊費用	56,570	113,821
員工福利費用	87,666	100,936
租金支出	21,382	11,110
修繕費	7,216	9,654
廣告費	12,697	9,006
水電瓦斯費	12,973	10,299
勞務費	6,187	3,425
各項攤銷	396	1,370
其他費用	52,194	62,177
營業成本及營業費用	<u>\$ 276,422</u>	<u>\$ 346,070</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
商品銷貨成本	\$ 32,316	\$ 49,613
耗用之原料及物料	2,282	3,508
折舊費用	112,614	223,955
員工福利費用	179,096	200,628
租金支出	42,414	22,702
修繕費	10,557	19,375
廣告費	21,249	17,853
水電瓦斯費	24,783	19,399
勞務費	10,021	6,478
各項攤銷	649	2,037
其他費用	91,268	110,663
營業成本及營業費用	<u>\$ 527,249</u>	<u>\$ 676,211</u>

(二十八) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 71,324	\$ 80,893
勞健保費用	7,005	8,343
退休金費用	2,981	3,583
董事薪酬	3,293	3,922
其他用人費用	3,063	4,195
	<u>\$ 87,666</u>	<u>\$ 100,936</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 145,985	\$ 161,512
勞健保費用	14,424	17,048
退休金費用	6,029	7,228
董事薪酬	6,401	6,427
其他用人費用	6,257	8,413
	<u>\$ 179,096</u>	<u>\$ 200,628</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應分派員工酬勞 0.5%~1%，董事監察人酬勞不高於 2%。前項員工酬勞中，應撥不低於 10%為基層員工調整薪資或分派酬勞。員工酬勞得以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬員。董事酬勞之發放僅能以現金為之。員工酬勞及董事酬勞之分派發放等事宜，由薪資報酬委員會提出建議後，提交董事會決議之；員工酬勞及董事酬勞分派發放案應於董事會報告。
2. 因本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依獲利狀況扣除累積虧損後未有餘額，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議之民國 114 年度員工及董事酬勞均為\$4,308，與民國 114 年度財務報告認列金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九) 所得稅

1. 所得稅利益

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得	\$ -	\$ -
以前年度所得稅高估	(8,431)	-
當期所得稅總額	(8,431)	-
所得稅利益	(\$ 8,431)	\$ -
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得	\$ -	\$ -
以前年度所得稅高估	(8,431)	-
當期所得稅總額	(8,431)	-
所得稅利益	(\$ 8,431)	\$ -

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十) 每股虧損

	115年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 加權平均流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東繼續營運 單位之本期淨損	(\$ 61,586)	108,000	(\$ 0.57)

114年4月1日至6月30日		
	加權平均	
	加權平均流通在外	每股虧損
稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營運		
單位之本期淨損	(\$ 24,837) 108,000	(\$ 0.23)
115年1月1日至6月30日		
	加權平均流通在外	每股虧損
稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營運		
單位之本期淨損	(\$ 119,751) 108,000	(\$ 1.11)
114年1月1日至6月30日		
	加權平均流通在外	每股虧損
稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營運		
單位之本期淨損	(\$ 19,912) 108,000	(\$ 0.18)

(三十一)與非控制權益之交易(民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日:無此情事。)

1. 子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

合併子公司 Taroko US Coporation(Taroko US)於民國 114 年 3 月 20 日辦理現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而增加 3.63% 股權。該交易於民國 114 年度使歸屬於母公司業主之權益增加\$4,167。

2. 民國 114 年度 Taroko US Coporation(Taroko US)權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年度
現金	\$ -
非控制權益帳面金額減少	4,167
資本公積－認列對子公司所有	
權益變動數	\$ 4,167

3. 民國 114 年智沐生活科技股份有限公司(舊名大魯閣人工智能)權益之變動歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年度
現金	\$ -
非控制權益帳面金額減少	2,519
其他權益(例如國外營運機構財務報表換算之兌換差額)	-
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	\$ 2,519

(三十二) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 123,435	\$ 161,552
加：期末預付設備款	5,989	26,327
減：期初預付設備款	(14,655)	(39,920)
加：期初應付設備款	10,584	26,524
減：期末應付設備款	(12,986)	(9,507)
	<u>\$ 112,367</u>	<u>\$ 164,976</u>

(三十三) 來自籌資活動之負債之變動

	115年					其他應付款	來自籌資活動
	短期借款	長期借款(註1)	存入保證金	租賃負債	-關係人	之負債總額	
1月1日	\$ 508,457	\$ 428,674	\$ 23,733	\$ 713,578	\$ 210,260	\$ 1,884,702	
籌資現金流 量之變動	10,000	(221,673)	(18,447)	(41,434)	2,490	(269,064)	
利息費用 支付數 (註2)	(7,577)	(5,219)	-	(13,721)	-	(26,517)	
其他非現金 之變動	7,577	5,219	-	144,545	-	157,341	
6月30日	\$ 518,457	\$ 207,001	\$ 5,286	\$ 802,968	\$ 212,750	\$ 1,746,462	

114年

	短期借款	長期借款(註1)	存入保證金	租賃負債	其他應付款 -關係人	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 488,457	\$ 495,742	\$ 24,524	\$ 2,717,909	\$ 208,410	\$ 3,935,042
籌資現金流 量之變動	20,000	(4,720)	(1,122)	(131,155)	150	(116,847)
利息費用 支付數 (註2)	(7,625)	(6,446)	-	(23,621)	-	(37,692)
其他非現金 之變動	7,625	6,446	-	187,294	-	201,365
6月30日	\$ 508,457	\$ 491,022	\$ 23,402	\$ 2,750,427	\$ 208,560	\$ 3,981,868

註1：內含一年內到期之長期借款

註2：表列營業活動之現金流量。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
食釀餐飲事業股份有限公司(食釀)	採權益法之關聯企業
和宸國際開發股份有限公司(和宸)	"
亞宸國際開發股份有限公司(亞宸)	"
璞華國際投資有限公司	本集團之主要管理階層控制之個體
三陞股份有限公司(三陞)	"
三功租賃股份有限公司(三功租賃)	"
謝林興業股份有限公司	"
瓊莉緹股份有限公司(瓊莉緹)	"
勳穎投資有限公司(勳穎)	"
華聯國際影音股份有限公司(華聯)	"
林曼麗	本集團之主要管理階層
謝國棟	"
承閱建設開發股份有限公司(承閱)	其他關係人
李季霖	"
王民蔚	"

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 應收關係人款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款：			
採權益法之關聯企業			
－食釀	\$ 7	\$ -	\$ -
其他應收款：			
採權益法之關聯企業			
－亞宸	\$ 416	\$ 194	\$ 376
－和宸	29	23	50
－其他	50	56	70
本集團之主要管理階層控制之個體			
－三功租賃	-	664	-
－勳穎	-	166	-
－其他	17	9	9
其他關係人			
－李季霖	\$ -	\$ 333	\$ 399
－王民蔚	-	166	-
－其他	-	8	-
	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 904</u>

係對上述關係人處理相關業務及行政業務尚未收取之管理服務費及租金。

2. 應付關係人款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款：			
採權益法之關聯企業－食釀	\$ 133	\$ 140	\$ 231
本集團之主要管理階層控制之個體－瑾莉緹	64	32	17
	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 248</u>

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應付款：			
採權益法之關聯企業			
—和宸	\$ 2,744	\$ 2,825	\$ 1,866
—食釀	91	96	—
本集團之主要管理階層控制			
之個體—璫莉緹	6	196	143
本集團之主要管理階層			
—謝國棟	—	1,013	—
	<u>\$ 2,841</u>	<u>\$ 4,130</u>	<u>\$ 2,009</u>

其他應付款係上述關係人代墊之百貨專櫃款及相關業務款項。

3. 資金貸與關係人

(1) 對關係人借款(帳列「其他應付款-關係人」)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
本集團之主要管理階層控制			
之個體			
—勳穎	\$ 212,400	\$ 209,910	\$ 208,410
—三陞	350	350	150
	<u>\$ 212,750</u>	<u>\$ 210,260</u>	<u>\$ 208,560</u>

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日向勳穎及三陞借款之利息費用分別係按年利率 2.8%~3%及 2.80%支付及 2.93%及 2.93%支付。

(2) 對關係人放款(帳列「其他應收款-關係人」)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
採權益法之關聯企業-亞宸	\$ 15,000	\$ 15,000	\$ 15,000
其他關係人-承閱	6,879	—	—
	<u>\$ 21,879</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 15,000</u>

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日貸與於亞宸之利息收入皆係按年利率 2.93%；民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日貸與於承閱之利息收入係按年利率 2.6%。

(3) 利息收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
採權益法之關聯企業-亞宸	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 110</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
採權益法之關聯企業-亞宸	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 218</u>

(4)利息支出

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
本集團之主要管理階層控制之個體		
—三陞	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
本集團之主要管理階層控制之個體		
—三陞	<u>\$ 4</u>	<u>\$ -</u>

4. 什項收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
管理服務費收入		
採用權益法之關聯企業		
—亞宸	\$ -	\$ 295
—食釀	100	100
—和宸	<u>520</u>	<u>64</u>
	<u>\$ 620</u>	<u>\$ 459</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
管理服務費收入		
採用權益法之關聯企業		
—亞宸	\$ -	\$ 295
—食釀	200	200
—和宸	<u>582</u>	<u>135</u>
	<u>\$ 782</u>	<u>\$ 630</u>

本集團因處理相關業務及行政作業而向關係人收取管理服務費，其服務對價係依雙方議定辦理，並於次月收取價款。

5. 管理服務費

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
管理服務費		
採用權益法之關聯企業		
—和宸	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ 1,821</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
管理服務費		
採用權益法之關聯企業		
—和宸	<u>\$ 1,610</u>	<u>\$ 1,821</u>

本集團因處理相關業務及行政作業而向關係人支付管理服務費，其服務對價係依雙方議定辦理，並於次月支付價款。

6. 股權交易

本集團於民國 113 年 11 月 8 日經董事會決議通過與採用權益法之關聯企業一和宸，以股份作價設立新公司星辰開發股份有限公司，並於民國 114 年 1 月 15 日以和宸 14,250,000 股，每股新台幣 9.82 元作價取得投資星辰 13,993,550 股，轉換後持股比為 54.29%。

7. 關係人提供擔保情形

(1)本集團於民國 114 年因營運資金需求申請授信額度，本集團於民國 114 年 2 月 26 日取得短期借款金額為\$20,000，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人。民國 115 年 3 月 31 日已償還；民國 114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日實際動支金額皆為\$20,000。

(2)本集團於民國 114 年因營運資金需求申請授信額度，本集團於 114 年 2 月 26 日取得長期借款金額為\$30,000，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人。民國 115 年 3 月 31 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日實際動支金額皆為\$30,000。

(3)本集團於民國 115 年因營運資金需求申請授信額度，本集團於民國 115 年 6 月 8 日，取得短期借款金額為\$40,000，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人。民國 115 年 6 月 30 日實際動支金額為\$40,000。

(4)提供背書保證情形

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年6月30日</u>
本集團之主要管理階層控制 之個體-勳穎	<u>\$ 354,000</u>	<u>\$ 354,000</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,440	\$ 6,467
退職後福利	203	190
	<u>\$ 6,643</u>	<u>\$ 6,657</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 12,910	\$ 12,728
退職後福利	403	362
	<u>\$ 13,313</u>	<u>\$ 13,090</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 3,003	\$ 3,171	\$ 2,657	短期借款
存貨	474,170	474,170	483,152	短期借款及長期借款
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－				
上市櫃公司股票	166,881	176,217	147,626	短期借款
其他流動資產				短期借款、票券發行保證、信託專戶
－受限制銀行存款	127,520	553,891	51,968	短期借款及長期借款
－存出保證金	7,000	-	3,000	長期借款及房屋租賃履
其他非流動資產				約保證
－受限制銀行存款	64,596	58,596	58,498	長期借款
－存出保證金	12,000	77,870	72,500	
不動產、廠房及設備				
－土地	12,406	12,406	12,406	長期借款
－房屋及建築	7,588	7,670	7,752	長期借款
－辦公設備	-	-	3,355	長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 本集團於 114 年 6 月 30 日止，為台中新時代室內裝修與新竹大魯閣滄雅廣場內裝工程，簽訂多項建築設計及商場規劃合約，其已簽約但尚未發生之資本支出為\$2,119，惟本集團於民國 114 年 12 月 31 日處分上述兩處商場，故民國 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日已無上述已簽約但尚未發生之資本支出。
2. 本集團於民國 113 年 4 月 15 日與三功租賃股份有限公司、李季霖及勳穎投資有限公司簽訂中山段都市更新重建共同興建合約。截至 115 年 6 月 30 日止，歸屬於本公司已簽訂之工程總價款計\$282,000，已簽約尚未付款之金額計\$4,404。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持健全資本基礎，本集團會考慮未來期間所需之營運資金、資本支出及股利支出等，透過財務分析，檢視集團資本結構，以達成資本管理目標。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 20,536	\$ 3,204	\$ 2,690
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	211,849	219,978	190,013
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	596,562	906,753	515,408
按攤銷後成本衡量之金融資產	3,185	3,143	-
應收帳款(含關係人)	50,799	53,158	52,755
其他應收款(含關係人)	23,728	18,611	16,806
存出保證金	66,341	159,915	175,471
受限制銀行存款	192,116	612,487	110,466
	<u>\$ 1,165,116</u>	<u>\$ 1,977,249</u>	<u>\$ 1,063,609</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 518,457	\$ 508,457	\$ 508,457
應付票據	1,843	3,238	4,553
應付帳款(含關係人)	24,905	244,551	244,140
其他應付帳款(含關係人)	533,011	429,538	326,244
長期借款(包含一年內到期)	207,001	428,674	491,022
存入保證金	5,286	23,733	23,402
	<u>\$ 1,290,503</u>	<u>\$ 1,638,191</u>	<u>\$ 1,597,818</u>
租賃負債	<u>\$ 802,968</u>	<u>\$ 713,578</u>	<u>\$ 2,750,427</u>

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、人民幣及日元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及日元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 227	31.85	\$ 7,223
人民幣：新台幣	1,180	4.69	5,535
日幣：新台幣	10,817	0.1963	2,123
114年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 559	31.43	\$ 17,562
人民幣：新台幣	1,180	4.50	5,310
日幣：新台幣	10,817	0.2008	2,172

114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 156	29.30	\$ 4,580
人民幣：新台幣	1,200	4.09	4,907
日幣：新台幣	10,817	0.2034	2,200

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$369、(\$35)、\$922 及 \$2,356。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響 其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 72	\$ -
人民幣：新台幣	1%	55	-
日幣：新台幣	1%	21	-

114年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響 其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 46	\$ -
人民幣：新台幣	1%	49	-
日幣：新台幣	1%	22	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$205 及 \$27；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$2,118 及 \$1,900。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自長短期借款，按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$725 及 \$999，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，

以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團主要經營百貨商場零售及休閒育樂事業，應收帳款占總資產之占比不大，且無法收回可能性小。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 針對交易所產生之應收帳款，本集團評估應收帳款之預期信用風險方法如下：

(A) 針對個別重大已發生違約之應收帳款，個別估計預期信用損失；

(B) 其餘應收帳款依據客戶評等之特性進行分組，按不同群組採用不同之損失率為基礎估計預期信用損失。

- F. 本集團納入國發會景氣指標對未來前瞻性之考量，調整特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率以估計應收帳款的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>115年6月30日</u>						
預期損失率	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	62.53%	
帳面價值總額	\$ 44,890	\$ 4,113	\$ 278	\$ 799	\$ 1,964	\$ 52,044
備抵損失	\$ 22	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 1,228	\$ 1,252
	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>114年12月31日</u>						
預期損失率	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	61.38%	
帳面價值總額	\$ 37,177	\$ 12,400	\$ 2,795	\$ 39	\$ 1,999	\$ 54,410
備抵損失	\$ 18	\$ 6	\$ 1	\$ -	\$ 1,227	\$ 1,252
	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>114年6月30日</u>						
預期損失率	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	74.77%	
帳面價值總額	\$ 51,540	\$ 606	\$ 166	\$ 62	\$ 1,633	\$ 54,007
備抵損失	\$ 31	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,221	\$ 1,252

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年	114年
	應收帳款	應收帳款
1月1日(即6月30日)	\$ 1,252	\$ 1,252

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當及足夠流動性，以因應並提供本集團充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ -	\$ 2,720	\$ 7,500
一年以上到期	9,040	9,040	11,760
	<u>\$ 9,040</u>	<u>\$ 11,760</u>	<u>\$ 19,260</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

115年6月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$528,676	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,843	-	-	-
應付帳款(含關係人)	24,905	-	-	-
其他應付款(含關係人)	533,011	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	94,940	53,915	55,905	14,473
租賃負債	111,170	102,005	259,098	562,731
114年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$519,174	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,238	-	-	-
應付帳款(含關係人)	244,551	-	-	-
其他應付款(含關係人)	429,538	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	215,705	127,187	90,355	20,587
租賃負債	84,694	85,882	217,245	512,955
114年6月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$519,363	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	4,553	-	-	-
應付帳款(含關係人)	244,140	-	-	-
其他應付款(含關係人)	326,244	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	233,151	155,549	101,218	16,961
租賃負債	313,695	282,143	847,739	1,606,134

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產、存出保證金、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、存入保證金、短期借款及長期借款(含一年內到期者)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	\$ 3,003	\$ -	\$ -	\$ 3,003
電影投資協議	-	-	33	33
開發興建案投資協議	-	-	17,500	17,500
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	166,881	-	44,968	211,849
	<u>\$ 169,884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,501</u>	<u>\$ 232,385</u>
114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	\$ 3,171	\$ -	\$ -	\$ 3,171
電影投資協議	-	-	33	33
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	176,217	-	43,761	219,978
	<u>\$ 179,388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,794</u>	<u>\$ 223,182</u>

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
權益證券	\$ 2,657	\$ -	\$ -	\$ 2,657
電影投資協議	-	-	33	33
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	147,626	-	42,387	190,013
	<u>\$ 150,283</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,420</u>	<u>\$ 192,703</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，為持有上市(櫃)公司股票，其係以收盤價為市場報價。
 - B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
 - C. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)說明。
 - D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
 6. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

7. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年		
	開發案投資	權益證券	電影投資
1月1日	\$ -	\$ 43,761	\$ 33
投資成本增加	17,500		
認列於其他綜合損益之利益	-	1,207	-
6月30日	<u>\$ 17,500</u>	<u>\$ 44,968</u>	<u>\$ 33</u>

	114年	
	權益證券	電影投資
1月1日	\$ 45,650	\$ 33
認列於其他綜合損益之損失	(3,263)	-
6月30日	<u>\$ 42,387</u>	<u>\$ 33</u>

8. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

9. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生性權益工具：					
電影投資協議	\$ 33	現金流量 折現法	折現率	8.60%	折現率越高， 公允價值越低
非上市櫃公司股票	44,968	股價淨值比	淨資產價值	-	乘數及控制權議 價值越高，公允 價值越高
開發興建案 投資協議	17,500	現金流量 折現法	折現率	8.60%	折現率越高， 公允價值越低

	114年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生性權益工具：					
電影投資協議	\$ 33	現金流量 折現法	折現率	8.60%	折現率越高， 公允價值越低
非上市櫃公司股票	43,761	股價淨值比	淨資產價值	-	乘數及控制權議 價值越高，公允 價值越高

	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生性權益工具：					
電影投資協議	\$ 33	現金流量 折現法	折現率	8.60%	折現率越高， 公允價值越低
非上市櫃公司股票	42,387	股價淨值比	淨資產價值	-	乘數及控制權議 價值越高，公允 價值越高

11. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數增加或減少 1%，則對民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之其他綜合損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團營運決策者係以產品別及地區別之角度經營業務，依產品別劃分為策略事業部、營建事業部、商場開發部門及休閒育樂部門；地區上，本集團目前以台灣地區之商場百貨開發、休閒活動場館業務及房地租售為主要收入來源。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運決策者係以營業收入及稅前淨利評估營運部門表現，做為績效衡量之基礎。

(三)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

115年1月1日至6月30日					
	策略事業 部 門	營建部門	複合式 事業部門	休閒育樂 部 門	總計
外部收入	\$ -	\$ -	\$ 30,229	\$ 370,469	\$ 400,698
利息收入	2,339	233	80	1,075	3,727
利息費用	(10,413)	(533)	(1,100)	(14,471)	(26,517)
折舊及攤銷	(4,166)	(6,736)	-	(102,361)	(113,263)
採用權益法之					
投資利益	(2,150)	458	-	-	(1,692)
其他項目	(55,518)	(8,837)	(10,063)	(320,336)	(394,754)
部門損益	<u>(\$ 69,908)</u>	<u>(\$ 15,415)</u>	<u>\$ 19,146</u>	<u>(\$ 65,624)</u>	<u>(\$ 131,801)</u>
可辨認資產	\$1,300,735	\$264,140	\$ 31,168	\$1,830,763	\$3,426,806
採用權益法之					
投資	35,785	258,828	-	-	294,613
部門資產	<u>\$1,331,706</u>	<u>\$522,968</u>	<u>\$ 31,168</u>	<u>\$1,830,763</u>	<u>\$3,716,605</u>

114年1月1日至6月30日

	策略事業 部 門	營建部門	複合式 事業部門	商場 開發部門	休閒育樂 部 門	總計
外部收入	\$ -	\$ -	\$ 28,261	\$ 253,131	\$ 393,715	\$ 675,107
利息收入	1,356	49	84	308	3,576	5,373
利息費用	(11,713)	(609)	(1,771)	(13,733)	(11,159)	(38,985)
折舊及攤銷	(3,904)	(6,725)	(3,295)	(75,806)	(136,262)	(225,992)
採用權益法						
之投資利益	(1,793)	1,159	-	-	-	(634)
其他項目	1,819	(5,018)	(18,608)	(186,135)	(233,504)	(441,446)
部門損益	<u>(\$ 14,235)</u>	<u>(\$ 11,144)</u>	<u>\$ 4,671</u>	<u>(\$ 22,235)</u>	<u>\$ 16,366</u>	<u>(\$ 26,577)</u>
可辨認資產	\$ 1,055,461	\$ 167,602	\$ 72,939	\$ 2,295,169	\$ 1,685,827	\$ 5,276,998
採用權益法						
之投資	39,562	259,078	-	-	-	298,640
部門資產	<u>\$ 1,095,023</u>	<u>\$ 426,680</u>	<u>\$ 72,939</u>	<u>\$ 2,295,169</u>	<u>\$ 1,685,827</u>	<u>\$ 5,575,638</u>

(四)部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門損益，與財務報表內之收入及稅前淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質(註2)	業務 往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資金 貸與限額(註3)	資金貸與總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	大魯閣實業股份有限公司	大魯閣建設股份有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ -	2.60%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	\$ 10,000	\$ 132,685	\$ 530,741	
0	大魯閣實業股份有限公司	株式會社TAROKO	其他應收款-關係人	是	30,000	29,445	19,630	2.60%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	30,000	132,685	530,741	
0	大魯閣實業股份有限公司	TAROKO US CORPORATION	其他應收款-關係人	是	95,550	95,550	95,550	2.60%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	95,550	132,685	530,741	
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	其他應收款-關係人	是	110,000	110,000	70,000	2.60%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	110,000	132,685	530,741	
0	大魯閣實業股份有限公司	亞宸國際開發股份有限公司	其他應收款-關係人	是	15,000	15,000	15,000	2.93%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	15,000	132,685	530,741	
1	大魯閣建設股份有限公司	承閣建設開發股份有限公司	其他應收款-關係人	是	8,000	8,000	6,879	2.60%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	8,000	20,089	80,357	

註1：編號欄之說明如下：
（1）發行人填0。
（2）被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質：1. 有業務往來者。2. 有短期融通資金需要者。

註3：本公司及各子公司對外資金貸與總額以各公司淨值40%為限，有業務往來部分之總額以不高過各公司淨值20%為限，短期資金融通部分之總額以不高過各公司淨值40%為限；另對單一企業資金貸與之金額，有業務往來者以不超過雙方業務往來金額為限，而對有短期資金融通之必要者，貸與金額以不超過各公司淨值10%為限。

大魯閣實業股份有限公司

為他人背書保證
民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書保證	屬子公司對 母公司背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註	
		關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額								
0	大魯閣實業股份 有限公司	勳穎投資有限公司	5	\$ 663,427	\$ 354,000	\$ 354,000	\$ 349,850	-	26.68%	\$ 3,317,133	N	N	N	
0	大魯閣實業股份 有限公司	魯鑫股份有限公司	3	2,653,706	135,000	70,000	26,659	-	5.28%	3,317,133	Y	N	N	
0	大魯閣實業股份 有限公司	大魯閣好好育樂股 份有限公司	3	2,653,706	70,000	30,000	21,500	-	2.26%	3,317,133	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：大魯閣實業股份有限公司之限額規定本公司最近期財務報表淨值之250%為限額。對單一子公司背書保證金額，以本公司最近期財務報表淨值50%為限額。

但本公司直接及間接對持有普通股股權超過百分之七十之子公司背書保證額度不得超過本公司淨值之200%為限額，並於股東會說明其必要性及合理性。

大魯閣實業股份有限公司

期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國115年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
大魯閣實業	柏文健康事業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	21,000	\$ 3,003	-	\$ 3,003	
大魯閣建設	承閣建設開發股份有限公司	"	"	625,000	17,500	26.50%	17,500	
							<u>\$ 20,503</u>	
大魯閣實業	柏文健康事業股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,167,000	\$ 166,881	1.47%	\$ 166,881	
大魯閣實業	柏鑫健康事業股份有限公司	"	"	150,000	8,487	10.00%	8,487	
大魯閣建設	公誠興業股份有限公司	本公司董事長為該公司董事長	"	7,458,000	32,077	15.23%	32,077	
大魯閣建設	大瀚國際股份有限公司	無	"	344,862	4,404	6.27%	4,404	
							<u>\$ 211,849</u>	

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			估合併總營收 或總資產之比率(%)(註2)
				科目	金額	交易條件	
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	母公司對子公司	其他應收帳款	\$ 1,781	註3	0.05%
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	母公司對子公司	其他應收帳款	70,000	註5	1.88%
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	母公司對子公司	其他收入	6,463	註4	1.61%
0	大魯閣實業股份有限公司	Taroko US Corporation	母公司對子公司	其他應收款	10,235	註3	0.28%
0	大魯閣實業股份有限公司	Taroko US Corporation	母公司對子公司	其他應收款	95,550	註5	2.57%
0	大魯閣實業股份有限公司	株式會社TAROKO	母公司對子公司	其他應收款	19,980	"	0.54%
1	大魯閣建設股份有限公司	大魯閣實業股份有限公司	子公司對母公司	營業收入	5,280	註3	1.32%
1	大魯閣建設股份有限公司	大魯閣實業股份有限公司	子公司對母公司	其他收入	2,028	註4	0.51%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
 (1)母公司填0。
 (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債表科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；
 若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註3：交易價格及收款條件約與一般客戶相當。

註4：係提供管理服務，價格依雙方議定之，付款條件依資金狀況付款。

註5：係應收資金融資款。

註6：係替子公司墊付費用之應收款項。

註7：僅揭露金額達新台幣100萬元之關係人交易，另相對之關係不另行揭露。

大魯閣實業股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
大魯閣實業	Gowin Development Ltd.	英屬維京群島	轉投資大陸之控股公司	\$ 194,236	\$ 194,236	6,375,000	100.00%	\$ 4,876	(\$ 119)	(\$ 119)	
大魯閣實業	大魯閣建設(股)有限公司	台灣	不動產及證券買賣業務	569,709	469,709	30,900,000	100.00%	200,025	(7,898)	(7,359)	
大魯閣實業	Taroko Recreation Management Co., Ltd.	安奎拉	轉投資大陸之控股公司	371,827	371,827	11,910,000	100.00%	5,493	154	154	
大魯閣實業	Taroko US Corporation	美國	轉投資美國之控股公司	489,223	489,223	138,664	75.14%	324,298	(8,744)	(51,231)	
大魯閣實業	大魯閣好好育樂(股)公司	台灣	休閒活動場館業務	379,350	379,350	7,001,000	100.00%	24,556	(8,680)	(8,680)	
大魯閣實業	魯鑫(股)有限公司	台灣	文具及書籍批發業	31,520	31,520	3,152,000	70.04%	(63,001)	3,782	2,649	
大魯閣實業	星辰開發(股)有限公司	台灣	住宅及大樓開發業	139,935	139,935	13,993,500	54.29%	140,194	140,272	151	
大魯閣實業	株式會社TAROKO	日本	休閒活動場館業務	21,972	21,972	10,000	100.00%	8,660	(5,512)	(5,512)	
大魯閣實業	食釀餐飲事業(股)公司	台灣	餐飲業	4,900	4,900	490,000	49.00%	3,841	(1,950)	(955)	
大魯閣實業	基榮興業(股)有限公司	台灣	不動產租賃業	3,577	3,577	325,550	32.55%	3,040	(16)	(5)	
大魯閣實業	亞宸國際開發(股)有限公司	台灣	住宅及大樓開發業	9,690	9,690	969,000	19.00%	9,735	232	44	
大魯閣實業	柏潤建設開發(股)有限公司	台灣	住宅及大樓開發業	27,500	27,500	2,750,000	25.00%	19,169	(4,933)	(1,233)	
大魯閣建設	八領觀光事業(股)公司	台灣	一般旅館、餐飲業	30,000	30,000	1,680,000	60.00%	20,712	(1,551)	-	
大魯閣建設	智沐生活科技(股)有限公司	台灣	自動控制設備工程業	9,000	3,000	900,000	30.00%	6,538	(3,509)	-	
Taroko US Corporation	Taroko US CA Corporation	美國	休閒活動場館業務	9,377	9,377	3,000	100.00%	-	-	-	
大魯閣好好育樂	Taroko US Corporation	美國	轉投資美國之控股公司	66,051	66,051	18,200	9.86%	42,565	(68,182)	-	
星辰開發	和宸國際開發(股)有限公司	台灣	住宅及大樓開發業	262,500	262,500	13,993,500	34.54%	258,828	1,324	-	

大魯閣實業股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國115年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註	
				灣匯出累積投 資金額	投資金額		灣匯出累積投 資金額						
				匯出	收回								
濟南大魯閣光電科技 有限公司	經營熱陰極螢光 燈管、冷陰極燈 管及安定器、面 板等組合業務	\$ 14,240	2	\$ 14,240	\$ -	\$ -	\$ 14,240	\$ -	0.00%	\$ -	\$ -	\$ -	註3、4
山東大魯閣織染工業 有限公司	紡織技術開發、 高級化纖物面料 織染及後整理加 工	448,560	2	149,406	-	-	149,406	-	0.00%	-	-	-	註3、6
上海基創體育管理有 限公司	體育場館經營及 餐飲管理	339,197	2	339,197	-	-	339,197	(226)	30.00%	-	-	-	註5

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額	
	地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	投資限額	
大魯閣實業股份有限公司	\$ 502,843	\$ 531,015	\$ 905,432	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：係自編未經會計師核閱之財務報告。

註3：本公司之子公司Gowin Development Ltd.於民國95年度將其對濟南大魯閣織染工業有限公司投資款按其淨值人民幣47,107作價，透過轉投資Happy Year Investment Co., Ltd.投資於山東大魯閣織染工業有限公司，該項投資案業經當地主管機關辦理完竣。

註4：該轉投資公司業於民國97年第一季清算完畢並取得經濟部投資審議委員會之核准撤銷函。

註5：本公司透過轉投資Taroko Recreation management Co., Ltd.取得上海基創體育投資管理有限公司99.19%之股權，總投資金額為美金12,000仟元，該項投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案；另由間接持股比率40%之轉投資公司山東大魯閣織染工業有限公司取得上海基創體育投資管理有限公司0.81%之股權，總投資額為美金100仟元，並於民國104年度出售給外部人濟南基貿；上述轉投資Taroko Recreation management Co., Ltd.持有之股權業已於民國109年分別出售50%及19.19%予上海澳遠及濟南貿基，該投資移轉案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註6：本集團為利未來營運發展及財務結構優化，於民國103年度出售第三地區控股Gowin與大魯閣建設共同持股100%之子公司Happy Year及其100%轉投資山東大魯閣予盈博控股集團有限公司，交易金額為人民幣115,000仟元。上開股權交易事宜業已於民國105年度辦理過戶完竣。